

「大阪都」構想ストップで共同

地域から世論と運動を

共同闘争本部 大原事務局長に聞く

大阪維新の会（代表・松井一郎大阪府知事）がすすめる大阪市廃止・分割のための「大阪都」構想の是非を問う2度目の住民投票を食い止めるためにいま何が必要なのか。「大阪市をよくなる会」「明るい民主大阪府政をつくる会」共同闘争本部の大原真事務局長に聞きました。

（大阪府・生島貞治）

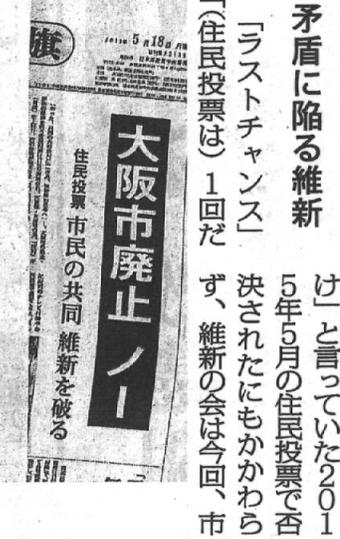


大原真事務局長

べきだと思えます。

問題点を知らせ

「オール大阪」の共同の力で、2度目の住民投票を阻止するためには、「都」構想のもつ問題点である「大阪市つぶし」「くらし壊し」「1人の指揮官でやりたい放題の体制づくり」という点と維新の手法のひとつをあわせて地道な行動で訴えていくことが大事になっていきます。



「け」と言っていた2015年5月の住民投票で否決されたにもかかわらず、維新の会は今回、市民「大阪都」構想のための住民投票を今秋に実施しようとしています。維新は「大阪都構想は府・市の二重行政を解消し大阪を発展させるためだ」と宣伝してきました。ところが、松井一郎府知事、吉村洋文大阪市長の府・市政になって、いまは「二重行政はない」「大阪府・市は発展している」と言っています。彼らの矛盾です。それでもなお、「大阪都」構想の実現を強引に進めようとするのは「大阪都」構想そのものが、維新の存在理由になっているからです。



住民投票で大阪市廃止の「大阪都」構想を否決したことを報じた本紙紙面＝2015年5月

税と労力の無駄さかのぼれば14年3月の「出直し市長選挙」を

含めて、「都」構想のための住民説明会や住民投票に税金や職員、行政のエネルギーを動員してきました。その結果、大阪府民は住民投票で大阪府廃止にノーの審判を下しました。2度目の住民投票などやる必要は全くありません。いままた「都」構想の設計図を議論するための「大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）」が設置され、税金も職員も動員されています。このエネルギーを市民サービスマス向上にまわす

15年の住民投票以降も大阪市内では維新市政に対する運動を決して緩めてはいけません。住吉市民病院問題や地下鉄・市バス、区政会議への参加など地域の要求で地道なたたかいたと連帯の輪が途切れることなくすすめられ

7日に決起集会

7日には「都構想も合区もアカン！いまの24区でダメなの？住民投票許すな！2・7決起集会」（午後6時半、市立東成区民センター）を行います。各分野からリレートーク、日本共産党大阪府議団の山中智子幹事長が情勢報告、中山徹奈良女

子大教授が講演します。多くの市民・府民に集まっていたら、改めて市議会や法定協の動き、「都」構想の狙いや本質を学んでいたって、集会を跳躍台として住民投票阻止にがんばっていき